

MaCRI 博士学生リサーチフェロースhip制度

<趣旨>

柔軟で独創的な発想をもち熱意を持って研究を進める大学院博士課程の学生を特任研究員として雇用し、幅広い地球掘削科学(地球惑星科学・海底資源・生命科学など)のさまざまな分野の教員とともに自身の研究課題を進めることで、未来を担う研究者の育成・支援を行います。

<制度の内容>

- ・ 特任研究員（助教相当）で雇用
- ・ 勤務：週最大 18 時間 勤務時間数は各自の状況・選考結果を元に決定
- ・ 時間給：¥2,200
- ・ 期間：採用開始から令和 10 年 3 月 31 日まで。在籍生の場合は、左記の期限か、標準修了年数（3 年）修了までの早い方まで。
- ・ 対象者：応用自然科学専攻もしくは黒潮圏総合科学専攻を担当する、海洋コア国際研究所の専任教員が主指導を行う博士課程の学生で、その他の奨学制度や若手研究者育成制度に採用されていないこと。新入生を主な対象とするが、在籍生も応募可能とします。
- ・ 募集人数：約 1 名/年度（年度予算状況に応じて変動あり）
- ・ 条件：本制度に採用されたものは、採用 2 年度目以降、日本学術振興会の特別研究員制度(DC2)へ応募することを必須とします。また、各学期に開催される大学院生主体のセミナーでの発表及び、年度末の実施報告書を提出することを課し、セミナー発表タイトル及び実施報告書は研究所の年報等に掲載します。
- ・ 研究支援：本制度に採択された学生には、海洋コア国際研究所大学院生研究支援制度により、学会発表や調査旅費などについての研究活動の支援を受けることができます。

<応募フロー>

1. 希望する指導教員に研究内容・計画・制度への応募について事前相談
2. 応募書類の提出（海洋コア事務室へ）
3. 研究所内で選考・内々定
4. 各専攻における入試
5. 入試合格決定後、内定

海洋コア国際研究所

2025年7月

6. 入学手続き（各専攻）及び雇用に関する手続き（海洋コア事務室）

各専攻への入試情報・アドミッションポリシーは以下 URL を参照

<https://nyusi.kochi-u.jp/daigakuin/admissions>

※基本的には、4月入学一次試験受験者と10月入学試験受験者を想定し、一次募集を行う（6～8月）。一次選考で定員に満たない場合は、2または3次試験受験者を対象とし、追加募集する場合もあることとする（12～2月）。

※応募状況や専攻については、各専攻と随時情報共有いたします。

<各年度における募集や応募締め切りについて>

MaCRI ホームページにて周知します。応募書類一式もホームページよりダウンロードください。

<https://www.kochi-u.ac.jp/marine-core/research/education.html>

<応募書類提出先>

高知大学海洋コア国際研究所 事務室

kk21@kochi-u.ac.jp

応募書類を提出する際には、希望する受入教員を cc に入れてください。

<受入教員情報>

●応用自然科学専攻

<http://science.cc.kochi-u.ac.jp/info/dtl.php?hdnKey=1189>

岩井、池原、山本、氏家

●黒潮圏総合科学専攻

<http://www.kochi-u.ac.jp/kuroshio/index.html>

奥村、浦本

*各教員の専門・研究テーマ・連絡先は、MaCRI ホームページメンバー紹介ページをご参照ください。

<https://www.kochi-u.ac.jp/marine-core/about/member.html>

<その他参考情報>

●入学料について:令和5年度から博士課程入学者の入学料を不徴収

<http://www.kochi-u.ac.jp/campus/life/hukuri/inseikeizaishien.html>

海洋コア国際研究所

2025年7月

●授業料・免除について 授業料：535,800円/年 授業料免除について

http://www.kochi-u.ac.jp/campus/life/hukuri/jugyo_menjo/

●その他費用 学生教育研究災害傷害保険：研究活動をする上で、加入をお勧めします
加入金（2,000万円コース）：2,600円（3年間分）

学研災付帯賠償責任保険加入金（Aコース）：1,020円（3年間分）

●南国市の家賃相場：3～4万円（ワンルーム・1K/1DKの場合）

●留学生の場合は、申請により寮（国際交流会館）の利用が可能な場合もあります

●健康保険や扶養手当等における扶養の取り扱いにおいては、各自の状況により異なりますので、各自の状況をご確認の上、ご対応をお願いします。なお、独立生計となる場合、各自で国民健康保険・国民年金などについて、加入手続きや支払い免除の手続きを行う必要があります。なお、国民年金については、学生納付特例制度があります。

以上